

## ( 1 ) 市町村合併について

### 想定課題

国会等の移転に伴い、地元市町村の行財政能力を高めておく必要があると思うが、国会等移転と市町村合併についてどう考えるべきか。

### 対応方向

市町村合併は、広域的観点に立った地域の一体的な整備、市町村の行財政基盤の強化などを図るための有効な方策の一つであり、それぞれの地域における歴史的経緯や生活実態等、様々な視点から地域において十分な議論を行うことが必要です。

栃木県では、平成13年8月に「栃木県市町村合併支援本部」を設置し、住民の方々や市町村が合併について議論できるよう啓発活動に取り組んでいるほか、市町村の自主的な判断に基づく合併について支援していくこととしています。

今後、地方分権の進展により市町村合併を含めた地域のあり方について、活発な議論や検討が行われることが期待されます。

一方、国会等の移転は、国政全般の改革を進めていく中で、地方分権を推進させる大きな契機となるものであり、結果として市町村合併を促進することにもつながっていくものであると考えます。

しかし、国会等の機能は、既存の小都市群（市町村）の中にクラスター状に分散配置され、地域社会との共存・融合を図りながら進められるものでありますので、国会等の移転は、直接的には市町村合併の議論に結び付くものではなく、両者は別個の課題として取り組んでいくべきと考えます。